

令和5年度市政経営に係る市長方針

令和4年12月
滝沢市長 武田 哲

先の選挙において、市民の皆様から賜りましたご信託にお応えするべく、滝沢市自治基本条例に掲げる地域の将来像の実現に向けた行政運営を行うため、令和5年度市政経営に係る市長方針を定めます。

私がこれまで様々な立場で、市民の皆さんの生活や市の将来のあるべき姿について日々考えながら活動してきた中で、市民の価値観やライフスタイルの多様化、持続可能性を見据えた環境問題や大規模災害への対応など、地方自治体において対応すべき社会的諸課題が多様化・複雑化しているということを強く実感してきたところです。

また、発現から2年以上が経過した新型コロナウイルス感染症の拡大に端を発する社会の変化、世界情勢の不安定化・円安基調に起因する物価上昇による実態経済への影響など、予測が難しく、変化が著しい社会経済情勢などにも即応しながら、市民に一番身近な基礎自治体として市民に寄り添い、決断と実行により市政を推進していかなければなりません。

そのため、令和5年度においては次の2点を方針として定め、市政経営に取り組んでまいります。

1 公約の実現を見据えた政策や事業の実施と、第2次滝沢市総合計画の策定

私が掲げた公約は、まちづくり方針としての視点からは、次の4点にまとめられます。

- (1) 地域医療体制の充実と「こどもまんなか滝沢」を意識した、誰もが自分らしく健康で健やかに暮らせるまち
- (2) 農林水産業や観光、中小企業等の支援や振興を通じ、地域経済の力を伸ばすことで、滝沢市の魅力や働く場の創出を通じた、若者を中心とした市民が活躍できるまち
- (3) 市の強みである岩手県立大学と盛岡大学との連携による「まなぶ滝沢」を意識した、子どもから高齢者まで、全世代の学びが盛んなまち
- (4) 住民自治の深化と地域への愛着を基盤に、SDGsを踏まえ「つながる滝沢」を意識した、誰一人取り残されないまち

これらを踏まえ、政策及び事業の展開を図っていくとともに、第2次滝沢市総合計画の策定を進め、私の目指す地域像の実現に努めてまいります。

2 政策や各種事業に取り組むにあたって

政策や各種事業の展開に当たっては、子どもからお年寄りまで市民の皆さん自身が参加・行動し、その効果や結果を実感できるものとするのが重要であると考えます。そして、市民の皆さんの参加や行動につなげるには、自分たちの住むまちや地域について、家庭で話すことができるような環境づくりが必要です。そのためにも、市長である私をはじめ各職員が現場に積極的に出向き、「かしこまらずに対話」し、市民の皆さんの市政への関心の向上を図りながら、政策や事業の展開を進めます。

また、社会の変化や多様化する市民の価値観を捉え、令和5年度以降見込まれる厳しい財政見通しを踏まえ、県や国と連携し、財政維持と事業の適切な実施を進めてまいります。